

第1 調査結果の概要

1 賃金の動き

平成26年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比1.9%増の168,371円となった。（表1）

また、平成25年8月1日から平成26年7月31日までににおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比13.1%増の178,566円となった。（表4）

(1) 定期給与

(7) 全国と本県の定期給与比較

平成26年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を23,749円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は87.6%で、全国との賃金格差は前年より0.9ポイント縮小した。（表1）

(イ) 産業別定期給与の動き

平成26年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の258,101円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の107,202円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、全ての産業で全国を下回っており、賃金格差が最も大きい産業は、「卸売業、小売業（比率80.1%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	165,185	168,371	86.7	87.6	5.3	1.9	190,474	192,120	0.8	0.9
建 設 業	188,703	205,729	75.6	81.5	△ 1.2	9.0	249,483	252,557	0.9	1.2
製 造 業	186,473	170,612	89.6	80.4	22.2	△ 8.5	208,190	212,310	△ 0.2	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	296,392	338,967	0.3	14.4
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	264,608	276,689	△ 9.1	4.6
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	231,180	245,878	△ 5.1	6.4
卸 売 業 , 小 売 業	162,577	155,254	84.2	80.1	8.6	△ 4.5	193,008	193,912	3.7	0.5
金 融 業 , 保 険 業	169,481	X	73.6	X	X	X	230,261	273,199	△ 3.9	18.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X	X	205,692	204,789	△ 2.4	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	243,916	210,904	105.5	91.8	24.3	△ 13.5	231,123	229,684	0.6	△ 0.6
宿泊業、飲食サービス業	98,599	107,202	92.0	99.9	14.6	8.7	107,228	107,309	0.2	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	123,146	132,347	85.0	89.4	△ 6.8	7.5	144,822	148,036	△ 2.2	2.2
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	X	X	X	X	126,995	130,979	△ 4.0	3.1
医 療 , 福 祉	149,051	154,883	84.4	87.3	△ 1.3	3.9	176,613	177,478	△ 2.6	0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	233,670	258,101	86.2	90.3	4.3	10.5	271,101	285,843	3.7	5.4
サービス業（他に分類されないもの）	176,862	182,070	84.2	86.0	5.9	2.9	210,059	211,666	△ 2.8	0.8

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

(ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は218,345円、女性は128,140円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は58.7%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「生活関連サービス業、娯楽業（79.9%）」であり、最も大きいのは「医療、福祉（比率46.3%）」であった。

(イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、72.4%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区 分 産 業 別	男	女	比率
	円	円	%
調 査 産 業 計	218,345	128,140	58.7
建 設 業	223,179	131,302	58.8
製 造 業	214,929	102,359	47.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
情 報 通 信 業	X	X	X
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X
卸 売 業 , 小 売 業	204,960	126,955	61.9
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	264,409	158,162	59.8
宿泊業、飲食サービス業	162,085	82,167	50.7
生活関連サービス業、娯楽業	156,235	124,767	79.9
教育、学習支援業	X	X	X
医 療 , 福 祉	290,899	134,618	46.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	320,714	167,115	52.1
サービス業（他に分類されないもの）	208,999	136,180	65.2

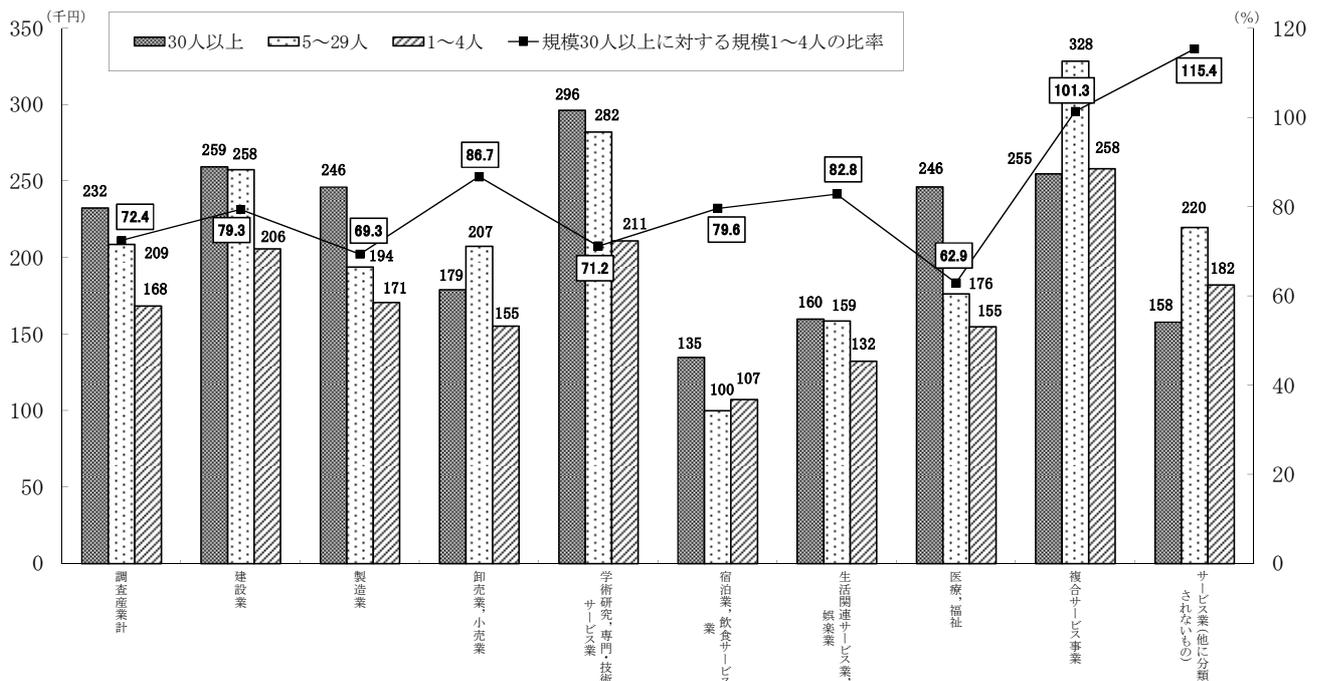
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区 分 産 業 別	規 模 (注1)			比 率 (注2)		
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人
	円	円	円	%	%	%
調 査 産 業 計	232,465	208,663	168,371	100.0	89.8	72.4
建 設 業	259,299	257,592	205,729	100.0	99.3	79.3
製 造 業	246,091	193,756	170,612	100.0	78.7	69.3
電気・ガス・熱供給・水道業	478,400	X	X	100.0	X	X
情 報 通 信 業	399,022	313,559	X	100.0	78.6	X
運 輸 業 , 郵 便 業	226,668	194,285	X	100.0	85.7	X
卸 売 業 , 小 売 業	179,038	207,458	155,254	100.0	115.9	86.7
金 融 業 , 保 険 業	252,416	279,099	X	100.0	110.6	X
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	232,086	241,516	X	100.0	104.1	X
学術研究、専門・技術サービス業	296,413	282,054	210,904	100.0	95.2	71.2
宿泊業、飲食サービス業	134,650	99,871	107,202	100.0	74.2	79.6
生活関連サービス業、娯楽業	159,795	158,627	132,347	100.0	99.3	82.8
教育、学習支援業	333,404	298,618	X	100.0	89.6	X
医 療 , 福 祉	246,275	176,348	154,883	100.0	71.6	62.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	254,713	328,421	258,101	100.0	128.9	101.3
サービス業（他に分類されないもの）	157,834	219,698	182,070	100.0	139.2	115.4

(注1) 事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成26年7月分の結果である。

(注2) 比率=1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



(2) 特別給与

(7) 全国と本県との特別給与比較

平成25年8月1日から平成26年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を29,922円下回った。全国に対する本県の特別給与の比率は85.6%となり、全国との格差は7.4ポイント縮小した。（表4）

(イ) 産業別特別給与の動き

平成25年8月1日から平成26年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の672,552円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の6,358円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、全ての産業で全国を下回っており、全国との格差が最も大きい産業は、「宿泊業、飲食サービス業（28.9%）」であった。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	157,903	178,566	78.2	85.6	△ 7.6	13.1	201,806	208,488	5.4	3.3
建 設 業	65,638	113,546	40.7	65.9	△ 28.8	73.0	161,449	172,274	0.5	6.7
製 造 業	133,589	92,356	72.5	43.7	235.9	△ 30.9	184,274	211,134	4.9	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	907,662	1,204,261	23.7	32.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	414,823	402,889	2.7	△ 2.9
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	283,099	334,973	△ 8.9	18.3
卸 売 業 , 小 売 業	151,533	162,505	69.0	73.4	△ 11.5	7.2	219,680	221,431	20.5	0.8
金 融 業 , 保 険 業	360,550	X	111.8	X	X	X	322,635	368,453	△ 1.5	14.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X	X	244,339	225,601	5.8	△ 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	466,573	341,333	134.0	98.9	114.5	△ 26.8	348,099	345,303	△ 1.4	△ 0.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	65,640	6,385	257.4	28.9	58.5	△ 90.3	25,501	22,094	6.7	△ 13.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,701	14,941	21.7	30.8	△ 56.7	39.6	49,247	48,537	△ 5.6	△ 1.4
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	X	X	X	X	178,082	187,556	3.5	5.3
医 療 , 福 祉	105,961	188,240	43.9	77.0	△ 55.0	77.7	241,284	244,526	△ 3.0	1.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	431,128	672,552	60.0	87.2	△ 4.8	56.0	718,813	771,473	15.1	7.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	176,052	185,610	61.8	61.2	△ 44.8	5.4	284,855	303,309	△ 7.8	6.5

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

2 出勤日数と労働時間の動き

平成26年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年差0.1日減の21.7日となった。（表5）

また、平成26年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年差0.1時間増の7.1時間となった。（表6）

(1) 出勤日数

平成26年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」の23.1日が最多となり、「複合サービス事業」の19.7日が最少となった。これを前年と比較すると「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は減少した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で全国より1.0日多かった。（表5）

(2) 労働時間

平成26年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の7.8時間が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の5.9時間が最少となった。これを前年と比較すると、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が減少した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で本県は全国と同時間となった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年
調 査 産 業 計	21.8	21.7	0.6	△ 0.1	20.7	20.7	0.1	0.0
建 設 業	21.0	21.8	△ 0.3	0.8	22.1	22.1	0.1	0.0
製 造 業	21.9	21.7	△ 0.2	△ 0.2	21.1	21.1	0.0	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	21.2	21.2	1.8	0.0
情 報 通 信 業	X	X	X	X	20.5	20.8	△ 0.4	0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	21.4	21.5	△ 0.3	0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	22.7	22.0	1.0	△ 0.7	21.3	21.3	0.1	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	20.9	X	X	X	20.6	20.5	0.5	△ 0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	20.3	20.5	△ 0.5	0.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	22.4	22.7	1.9	0.3	20.3	20.5	△ 0.1	0.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	20.6	20.8	1.6	0.2	18.8	18.7	△ 0.1	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	21.9	23.1	0.3	1.2	20.8	20.7	0.0	△ 0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	X	X	X	15.4	15.4	△ 0.4	0.0
医 療 ， 福 祉	22.0	21.4	△ 0.1	△ 0.6	20.7	20.3	0.4	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.4	19.7	0.2	1.3	18.9	19.1	△ 0.2	0.2
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	22.2	22.1	1.8	△ 0.1	21.4	21.3	0.0	△ 0.1

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年
調 査 産 業 計	7.0	7.1	0.0	0.1	7.1	7.1	0.0	0.0
建 設 業	7.4	7.6	△ 0.1	0.2	7.6	7.6	△ 0.1	0.0
製 造 業	7.3	7.3	△ 0.1	0.0	7.3	7.3	0.0	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	7.8	8.0	△ 0.3	0.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.8	7.8	△ 0.1	0.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.7	7.8	△ 0.1	0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	7.1	7.1	0.2	0.0	7.3	7.3	0.1	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	6.7	X	X	X	7.2	7.3	△ 0.2	0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	7.1	7.1	△ 0.1	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.7	7.5	0.5	△ 0.2	7.3	7.3	0.0	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.9	5.9	0.3	0.0	6.1	6.0	0.0	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7.0	7.3	0.0	0.3	7.1	7.1	△ 0.1	0.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	X	X	X	5.6	5.7	△ 0.2	0.1
医 療 ， 福 祉	6.3	6.6	△ 0.4	0.3	6.8	6.8	0.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.8	7.8	0.0	0.0	7.7	7.8	0.1	0.1
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	7.7	7.6	1.2	△ 0.1	7.3	7.3	△ 0.1	0.0

3 雇用の動き

平成26年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比7.2%増の33,939人となり、全国が前年比5.5%減の2,013,707人となった。（表7）

(1) 産業別常用労働者数

平成26年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「建設業」、「学術研究、専門技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」が減少し、その他の産業は増加した。（表7）

(2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

平成26年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（40.7%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調 査 産 業 計	31,652	33,939	1.5	7.2	2,131,719	2,013,707	△ 2.8	△ 5.5
建 設 業	3,096	2,598	1.5	△ 16.1	232,598	211,348	11.3	△ 9.1
製 造 業	1,631	2,286	14.1	40.2	173,841	165,410	△ 3.5	△ 4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	1,334	1,313	4.8	△ 1.6
情 報 通 信 業	X	X	X	X	28,165	24,490	△ 15.3	△ 13.0
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	26,641	21,339	24.5	△ 19.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	12,699	13,803	11.2	8.7	570,526	541,326	△ 8.7	△ 5.1
金 融 業 , 保 険 業	992	X	X	X	27,975	25,720	13.2	△ 8.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	90,505	83,337	4.1	△ 7.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,461	898	△ 16.6	△ 38.5	124,257	116,452	△ 8.0	△ 6.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,652	2,502	13.1	△ 5.7	231,365	210,945	△ 2.4	△ 8.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,903	2,313	△ 47.6	21.5	193,648	190,363	△ 7.3	△ 1.7
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	X	X	57,384	54,573	△ 17.4	△ 4.9
医 療 , 福 祉	2,331	1,796	5.7	△ 23.0	193,667	194,949	△ 1.7	0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,114	1,397	△ 17.4	25.4	29,049	27,193	△ 15.1	△ 6.4
サービス業（他に分類されないもの）	1,985	2,866	72.2	44.4	149,833	144,424	16.2	△ 3.6

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人	1~4人	1~4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調 査 産 業 計	256,613	226,295	33,939	100.0	100.0	100.0	2,013,707	100.0
建 設 業	9,166	29,170	2,598	3.6	12.9	7.7	211,348	10.5
製 造 業	46,241	18,749	2,286	18.0	8.3	6.7	165,410	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,487	X	X	1.0	X	X	1,313	0.1
情 報 通 信 業	3,036	3,376	X	1.2	1.5	X	24,490	1.2
運 輸 業 , 郵 便 業	21,828	12,756	X	8.5	5.6	X	21,339	1.1
卸 売 業 ・ 小 売 業	44,308	48,139	13,803	17.3	21.3	40.7	541,326	26.9
金 融 業 , 保 険 業	4,937	6,298	X	1.9	2.8	X	25,720	1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	912	852	X	0.4	0.4	X	83,337	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	4,797	5,937	898	1.9	2.6	2.6	116,452	5.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13,586	23,454	2,502	5.3	10.4	7.4	210,945	10.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,565	9,354	2,313	2.2	4.1	6.8	190,363	9.5
教 育 , 学 習 支 援 業	18,338	15,578	X	7.1	6.9	X	54,573	2.7
医 療 , 福 祉	63,794	38,148	1,796	24.9	16.9	5.3	194,949	9.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,525	3,991	1,397	1.4	1.8	4.1	27,193	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	13,839	9,863	2,866	5.4	4.4	8.4	144,424	7.2

(注1) 事業所規模5~29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成26年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

(3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

平成26年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く、その他の産業は女性の割合が高くなった。（表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	15,137	18,802	44.6	55.4
建設業	2,104	493	81.0	19.0
製造業	1,386	900	60.6	39.4
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	5,008	8,796	36.3	63.7
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X
学術研究，専門・技術サービス業	446	452	49.7	50.3
宿泊業，飲食サービス業	784	1,718	31.3	68.7
生活関連サービス業，娯楽業	557	1,756	24.1	75.9
教育，学習支援業	X	X	X	X
医療，福祉	233	1,563	13.0	87.0
複合サービス事業	827	569	59.2	40.8
サービス業（他に分類されないもの）	1,806	1,060	63.0	37.0

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

